

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
青森県	1	「青天の霹靂」の良食味・高品質米の生産拡大	H28 ～ 32	水稲	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月に奨励品種として認定された「青天の霹靂」は、食味・品質の評価が高く、特Aランク米として評価された。青森県産米の評価向上を牽引する品種としてブランド米に育て上げるため、生産体制の強化が必要となっている。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者全員が玄米タンパク質含有率の出荷基準(6.4%以下)をクリアし、食味の良い「青天の霹靂」を消費者に届ける生産体制を強化する。 県民局(中南、西北、東青)は、関係機関、集荷団体、試験研究機関との連携及び「青天の霹靂」技術普及拠点を活用した技術指導や情報提供などにより、良食味高品質米生産に取り組む。 農業革新支援専門員は、農産園芸課と連携して、県民局単位で開催される現地研修会や検討会などに出席し指導助言を行う。 	<p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村、農協は生産プロジェクトチームで活動計画や活動実績について検討するとともに、現地研修や成績検討会の開催等に協力する。 青森県産業技術センターは、技術等の課題について改善策を検討する。 	
青森県	2	ぶどう「シャインマスカット」の導入推進と栽培技術の確立・普及	H29 ～ 31	園芸(果樹)	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 中南及び西北地域はスチューベン主体の産地であるが、近年、市場評価が高く、高収益性が期待されるシャインマスカットに対して、生産者の関心が高まっており、徐々に導入され産地化の機運が高まっている。しかし、ぶどう生産者の多くは、大粒系品種であるシャインマスカットに対応した栽培技術を習得していない。また、シャインマスカットは他県でも栽培面積が急増しているため、産地間競争を見据えた産地育成が必要である。 このため、生産量確保と栽培技術の早期普及、貯蔵等による有利な販売方法の確立が課題となっている。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 指導対象は、中南地域では弘前地区農協ぶどう連絡協議会、西北地域ではシャインマスカット作者とする。 県民局(中南、西北)は、シャインマスカットの導入推進と技術普及のため、講習会開催や実証ほ設置、個別巡回指導等を行う。また、山形県で開発した水分補給による長期貯蔵技術について、調査研究として本県での実用性を検討する。 農業革新支援専門員は、県民局単位で開催される現地調査、検討会などに出席し、指導助言や情報提供を行う。 	<p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> 農協、産地市場と連携し、講習会開催や現地巡回指導を行い、導入推進と技術普及を行う。 市町村や産地市場と連携し、新植や改植の支援を行う。 青森県産業技術センターりんご研究所と連携し、高品質や省力化をテーマとした試験課題を設定し、技術の確立を目指す。 	(県)特産果樹産地育成・ブランド確立事業(県りんご果樹課) (県)「つがるの桃」全国展開支援事業(県民局重点事業)
青森県	3	ながいもの産地力強化に向けた取組	H30 ～ H33	園芸(野菜)	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県のながいものは、国内出荷量の4割を占めており、本県野菜の重要な品目となっている。一方で、単収・品質は横ばい状態にあり、今後もながいも産地を強化していくためには、優良種苗の安定供給や既存技術の再構築による単収・品質の向上のほか、担い手の育成・確保が必要となっている。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 県(担当課:農産園芸課)がH28年度に策定した「あおりながいも産地力強化戦略」に基づき、県民局(三八、上北)は、実証ほの設置、現地講習会、現地検討会、普及推進会議の開催を行う。 農業革新支援専門員は、普及指導員・営農指導員を対象とした県域での研修会を開催するとともに、地域の普及推進会議に出席し、指導助言を行う。併せて、同戦略に基づく試験研究の実施に関する助言を行う。 	<p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> 全農、農協は普及推進会議で活動計画や活動実績について検討するとともに、講習会の開催等に協力する。 青森県産業技術センターは、技術の改良等について検討するとともに、普及指導員の研修に協力する。 	
岩手県	4	持続的経営が展開できる集落型農業法人の育成	R1 ～ 4	経営	<p>1 現状と背景</p> <p>集落型農業法人が長期的経営安定を図るには、土地利用型作物(米・麦・大豆)の生産コスト低減や需要に応じた作目生産により収益性の向上を図る必要がある。</p> <p>2 取組内容</p> <p>(1)米・麦・大豆の低コスト化モデル経営や園芸作目導入等による収益拡大モデル経営の育成</p>	いわて農業経営相談センター、岩手県農業研究センター	

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岩手県	5	地域農業の核となる経営力の高い経営体の育成	R1 ～ 4	経営	1 現状と背景 農業就業人口減少が見込まれる中、個別経営改善支援活動体制を充実させながら、経営発展志経営体への重点支援を行う必要がある。 また、円滑な継承が可能となるよう、経営主と後継者に対する支援が今まで以上に必要である。 2 取組内容 (1)各地域における円滑な大規模経営体等への個別経営改善支援活動の推進 (2)次代を担う意欲ある経営体の発展に繋がる経営継承支援	いわて農業経営相談センター、市町村、農業協同組合、広域振興局関係部所	
岩手県	6	オリジナル品種を核とした県産米全体の評価向上に向けた取組みの推進	R1 ～ 4	稲作	1 現状と背景 県オリジナル水稲新品種について、品質目標及び収量向上のための栽培指導に取り組んできたことにより、課題が明確になってきている。 生産者数減少により、労働時間を低減させる省力化技術導入が必要である。 2 取組内容 (1)金色の風の特性を十分に活かす栽培技術の普及 (2)銀河のしずくの特性を十分に活かす栽培技術の普及 (3)担い手農家へのICT技術等の導入支援および定着支援	岩手県銀河のしずく栽培研究会(各地域研究会)、岩手県金色の風栽培研究会(各地域研究会)、岩手県稲作生産コスト低減推進会議(各支部会議)、県産米戦略室 ほか	
岩手県	7	環境制御と管理改善によるトップモデル経営体の収益向上	R1 ～ 4	野菜	1 現状と背景 環境制御技術の適切な運用によるトップモデルの確立を促進する必要がある。 2 取組内容 (1)環境制御技術導入経営体の早期自立運用 (2)環境制御技術導入志向経営体に対する事前指導 (3)環境制御技術支援担当者のスキルアップ	岩手県野菜トップモデル産地創造推進協議会(全農いわて、農業普及技術課、農産園芸課、農業研究センター、病害虫防除所、市町村、モデル経営体)	いわて型野菜トップモデル産地創造事業
岩手県	8	水田転換畑等を活用した土地利用型野菜トップモデル産地の育成	R1 ～ 4	野菜	1 現状と背景 転換畑における生産安定化に向け、排水対策や砕土率向上技術の認知度向上と導入促進が必要である。 2 取組内容 (1)野菜品目導入を検討している経営体に対する事前指導 (2)野菜導入経営体に対する集中支援(経営・技術) (3)転換畑の活用促進のための対策技術の認知度向上	岩手県野菜トップモデル産地創造推進協議会(全農いわて、農業普及技術課、農産園芸課、農業研究センター、病害虫防除所、市町村、モデル経営体)	いわて型野菜トップモデル産地創造事業
岩手県	9	持続的に果樹産地を牽引する担い手の育成	R1 ～ 4	果樹	1 現状と背景 今後、規模拡大を志向する果樹主業型経営体を育成し、経営の安定を図っていくことが、産地の持続的発展を目指すうえで重要となる。 2 取組内容 (1)りんごにおける高収益な有望新品種への一体的な改植や早期成園化技術導入による経営改善モデル構築 (2)ぶどうにおける短梢仕立てへの大粒系無核栽培を導入した品種転換による高収益経営モデル構築	岩手県園芸育種研究会、各地域果樹産地協議会、JA全農いわて、各JA、農産園芸課、岩手県農業研究センター ほか	
岩手県	10	実需ニーズに対応した生産並びに中核的花き作経営体の育成によるりんどう産地の再強化	R1 ～ 4	花き	1 現状と背景 りんどうは全国出荷量に占める本県シェアは約6割と全国一であるが、一方で生産者の高齢化等によりH14をピークに漸減している。 2 取組内容 (1)盆・彼岸需要期を中心とした出荷量の拡大と仏花以外の用途拡大による新たな需要の創出 (2)りんどう産地を牽引する中核的花き作経営体の育成	農業研究センター、農産園芸課、JA全農いわて	

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岩手県	11	高度な生産技術を活用した生産性向上の支援(酪農・肉牛)	R1 ~ 4	畜産	1 現状と背景 小規模経営体が多く(酪農36位、肉用牛47位/全国)、生産性が悪くコスト高の要因となっている。 2 取組内容 (1)乳用牛、肉用牛繁殖経営の生産性向上 (2)広域コントラクターの機能強化等による飼料増産	いわて酪農の郷サポートチーム、いわて肉用牛サポートチーム等	いわてスマート共同放牧場実践支援事業他
岩手県	12	東北地域の野菜大規模経営体の収益性向上支援	R1 ~ 4	野菜	1 現状と背景 東北地域野菜品目(キャベツ、ほうれんそう)の生産性向上が課題となっている。 2 取組内容 (1)スマート農業等新技術導入検討、体系確立支援 (2)スマート農業技術等新技術の波及、導入支援 (3)労働力確保に向けた農福連携等による労力支援体制、および省力化技術の検討(ほうれんそう)	農業普及技術課、農産園芸課、農業研究センター、機械メーカー、JA、市町村、広域振興局担当部署	スマート農業開発・実証プロジェクト等
岩手県	13	農業生産工程管理(GAP)の取組拡大	R1 ~ 4	GAP	1 現状と背景 生産現場で生産記録の記帳やチェックリストの実施が浸透し、多くの産地で実践されつつある一方、GAP=チェックリストの認識にとどまり経営改善や産地力強化につながらない事例が多い。 2 取組内容 (1)GAP認証を取得したモデル産地・経営体の育成	JA、全農、県中央会	環境と共生する産地づくり確立事業
宮城県	14	スマート農業実践による土地利用型経営体のトップモデルの育成	H30 ~ R2	稲作 普通畑作物	○地域の現状と課題 ・東日本大震災からの復興の過程において農地集積が加速し、100ha規模の大規模土地利用型法人が増加しているが、こうした経営体においては、多くのほ場を管理するようになり、ほ場ごとのバラツキにより生産性が不安定であったり、計画的な作業管理が困難となっている。また、雇用する若い社員は、農業に関する知識や経験が少ない者が多く、技術力が不足している。 ○目標を達成するための活動方法 ・モデル経営体を設置し、近年、実用化が進むICTやIoT、ロボット技術等の革新的技術の導入を支援しながら、将来大規模土地利用型経営体を目指すべきスマート農業を実践するトップモデルを育成する。また、農業者と産学金官で構成するスマート農業推進ネットワークを設置し、スマート農業の普及・推進を行う。	○関係機関との役割分担 ・試験研究機関及び農業資機材メーカーの協力を得ながら、スマート農業の現地実証を行う。 ・JAや資機材メーカー等とネットワークを構築し、連携して現地検討会等を開催する。	(国)スマート農業技術の開発・実証プロジェクト (県)スマート農業実証モデル推進事業
宮城県	15	企業的経営を目指す農業法人の経営体質強化	H30 ~ R2	経営 普及指導活動	○地域の現状と課題 ・農業法人の設立や経営の大規模化が進んでいるが、個別経営から企業経営への転換が進まない法人が多い。また、事業継承の時期を迎えている法人は多いが、対策は進んでいない。 ・普及に対する経営指導ニーズは高まっているが、普及指導員も知識や経験が少なく、経営指導の資質向上が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・民間専門家により集中支援(ハンズオン支援)を行い、経営体質の強化や継続可能な体制の構築を図る。 ・経営改善事例や、円滑な事業継承に向けた取組事例を蓄積し、本県農業法人への経営支援に役立つ形に整理する。 ・財務諸表診断・農業経営・労働安全の各チェックシートを現場で活用・検証する。	○関係機関との役割分担 ・農業法人支援については、民間企業に委託し、派遣される民間専門家と連携して支援を行う。	(県)農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業
秋田県	16	土地利用型野菜を中心にした複合型生産構造への転換	30 ~ 33	野菜	大規模園芸に取り組み、主食用米主体の単作目経営から複合型生産構造に転換することでリスクを分散し、異常気象や市況変動に強い安定した経営体を育成する。	鹿角市、小坂町:補助事業等支援 JAかづの:生産・販売支援	産地パワーアップ事業(国)、園芸メガ団地育成事業
秋田県	17	園芸メガ団地を核としたにんにく産地化への支援	30 ~ 33	野菜・経営	対象組織等で栽培(収穫)面積32.4ha、販売量99.6t、売上げ額163百万円を目指す。 ・北秋田・大館地域にんにく生産振興協議会発足への支援	北秋田市、大館市:補助事業等導入支援 JAあきた北、JA鷹巣町、JAあきた北央:生産技術、販売支援	産地パワーアップ事業(国)、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業、新時代を勝ち抜き!農業夢プラン応援事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
秋田県	18	JAあきた白神におけるネギ団地の安定生産と販売力向上への支援	30 ～ 33	野菜	産地を牽引するネギ団地が現在より増え、JAあきた白神のネギの販売額が15億円、4～6月の春ネギの販売額が1億円を達成する。 ・その牽引する組織の中でGAPに取り組む経営体を育成する。	能代市:補助事業導入支援 JAあきた白神:生産・販売支援	産地パワーアップ事業(国) メガ団地等大規模園芸拠点育成事業
秋田県	19	園芸メガ団地等を核とした野菜の生産拡大	30 ～ 33	野菜、花き、経営	JA秋田なまはげの園芸品目の販売実績が大幅に増加し、園芸メガ団地及びネットワーク拠点団地の販売額1億円を上回る販売額を達成する。 ・新設メガ団地等が3カ所以上事業開始され、営農を開始する。	秋田市、男鹿市:補助事業導入支援 JA秋田なまはげ:生産・販売支援	産地パワーアップ事業(国)、園芸メガ団地等大規模園芸拠点育成事業 新時代に打ち勝負！農業夢プラン応援事業、地域施策推進事業
山形県	20	輝くアグリウーマンの育成	H28 ～ 32	就農、経営	○背景 ・H27年の基幹的農業従事者は60歳以上が77%で高齢化が進んでいる。うち女性は60歳以上が約80%を占め、40歳未満は約2%にとどまる。 ・女性の新規就農者は増加傾向にあるが、新規就農者に占める女性の比率は26%と低い。 ・女性ならではの視点・発想・行動力で、新しい考え方や新しい連携活動による農業の取組み、さらに生産現場で女性が一層活躍できる環境づくりを支援し、女性の農業分野における活躍を促進する必要がある。 ○活動内容 ①アグリウーマン塾の実施 概ね40歳未満で、新たな作目の導入や新たな事業の展開等を目指す女性を対象に研修講座を開催して、自己の経営発展を実現し、将来的に地域農業を先導する人材を育成する。 ・ビジネスプランの策定と実行支援 ・経営管理能力(財務諸表・経営分析・経営戦略・資金繰り等)の向上 ・先進女性経営者でのインターンシップの実施 ②アグリウーマン啓発パンフレットの作成 若手農業者が生き生きと活躍する姿や農業の魅力を伝える啓発パンフレットを中学2年生向けに配付	先進農業者、市町村、民間企業等	(県)輝くアグリウーマン育成事業
福島県	21	ぶどうの根域制限栽培によるV字型2段仕立てによる早期成園化と省力化	R1 ～ R2	果樹	●現状と課題 当該地域では、ぶどうの園芸産地復興計画を策定してぶどうの振興に取り組んでいる。しかしながら、ぶどうは棚栽培が前提で、栽培技術の要求度も高いことから、新規栽培者の確保は難しい状況にある。また、既存の生産者は、現状の栽培規模を維持しながら、単収及び品質の向上を目指している者が多い。 そこで、ぶどうの盛土式根域制限栽培により、老木園の改植促進と早期成園化、早期多収、果実品質向上を現地実証する。 ●主な活動内容 シャインマスカットを含むぶどうの優良品種を根域制限栽培により最適な土壌条件を保ちながら栽培することで、新植または改植した際の早期成園化や果実品質の向上効果を実証展示し、当該技術の普及を図る。 ●普及活動の展開 目標達成のため(①老木園の改植や施設化推進による秀品率・単収の向上、②消費志向の高い品種への改植による販売単価の向上)、関係機関・団体と連携した活動を行う。	先端技術活用による農業再生実証事業福島地域推進協議会(福島市、ふくしま未来農業協同組合、大内わら工品株式会社、実証は運営協力生産者、東北農林事務所農業振興普及部)	食料地域再生のための先端技術展開事業【国庫事業】

重点プロジェクト計画概要一覧表（東北ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
福島県	22	アスパラガスの日射抑制型自動灌水装置導入による生産安定	R1 ~ R2	園芸(野菜)	<p>●現状と課題 会津平坦部は、アスパラガスの産地であり、安定生産に向けて施設化が進みつつあるが、未だに栽培面積の6割弱は露地栽培である。露地栽培では、灌水設備が導入されていないほ場が多く、夏期の高湿乾燥による減収が課題となっている。</p> <p>●主な活動内容 露地栽培のアスパラガスにおいて、日射制御型自動灌水装置導入による灌水の効果を検証し、露地アスパラガスの生産性や品質向上を目指す。</p> <p>●普及活動の展開 日射制御型自動灌水装置を導入した露地アスパラガスの実証ほを設置し、収量、品質向上効果、経営収支等について調査を行うとともに、生産者等を対象とした現地検討会や、セミナー等の実施による情報発信、マニュアルの作成・配布により普及展開を行う。</p>	会津地方革新技術実証協議会(市町村、JA会津よつば、JA全農福島会津菅農事業所、農業総合センター、会津農林事務所ほか)	食料地域再生のための先端技術展開事業 【国庫事業】
福島県	23	夏秋トルコギキョウと低温開花性花き(カンパニュラ)の組み合わせによる周年生産	R1 ~ R2	園芸(野菜)	<p>●現状と課題 原子力災害による避難地域等では、風評の影響が少ない花き(トルコギキョウ等)栽培が開始され、徐々に生産者が増加している。 既存生産者の所得向上や新規就農者の確保を図るためには、トルコギキョウと低温開花性花きを組み合わせた周年生産体制を広く普及させる必要があるが、避難地域等では生産者が少ないため、広域の関係者が成果を共有し、成果を評価し普及する場が必要である。</p> <p>●主な活動内容 夏秋トルコギキョウとカンパニュラの組合せ栽培を行う実証ほを設置する。 トルコギキョウで電照栽培を導入し、開花期や出荷量等について調査する。 またトルコギキョウとカンパニュラの組合せによる収益向上効果を、トルコギキョウのみ栽培した場合と比較し評価する。</p> <p>●普及活動の展開 生産者等を対象とした現地検討会等を開催し、成果について広く情報発信するとともに、実証終了時にトルコギキョウとカンパニュラの組合せ栽培マニュアルを作成し、既存生産者や花き栽培指向者へ配付する。</p>	アグリふくしま革新技術加速化推進双葉地方協議会(広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、JA福島さくら、JA全農福島郡山菅農事業所、福島県農業総合センター相双農林事務所)	食料地域再生のための先端技術展開事業 【国庫事業】